平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 山西 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 諸岡 暢志　TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日　平成24年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	782,745	△3.8	46,564	△10.9	48,093	△2.3	30,449	12.0
24年3月期第1四半期	813,635	4.5	52,234	1.2	49,246	5.3	27,176	3.6

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　△1,362百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　20,755百万円　(―%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	14.18	―
24年3月期第1四半期	12.66	―

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,326,069	1,175,978	1,117,650	33.6
24年3月期	3,391,651	1,191,020	1,132,465	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,710,000	△1.9	80,000	△29.6	65,000	△38.6	45,000	△35.3	20.96
通期	3,740,000	2.8	200,000	△11.3	180,000	△19.7	120,000	7.1	55.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,147,201,551 株	24年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	291,677 株	24年3月期	285,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	2,146,912,032 株	24年3月期1Q	2,146,935,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)平成25年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更 …… 5

３．四半期連結財務諸表 …… 6

（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書　及び　四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

４．補足情報 …… 11

（１）業績概要 ＜連結＞ …… 12
（２）部門別売上高 ＜連結＞ …… 12
（３）部門別営業利益 ＜連結＞ …… 12
（４）部門別海外売上高 ＜連結＞ …… 12
（５）売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額 …… 12

５．連結決算概要 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成２４年度第１四半期の概況

①全般の概況

平成２４年度第１四半期における経営環境は、日本や米国の景気が底堅く推移してきた一方で、欧州及びアジアにおける景気減速や対ドル・対ユーロにおける円高定着など、総じて悪化してきました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期比９６％の７，８２７億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比８９％の４６５億円となりました。

＜連結＞	売上高	７，８２７億円（前年同期比　９６％）
	営業利益	４６５億円（前年同期比　８９％）
	税引前四半期純利益	４８０億円（前年同期比　９８％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	３０４億円（前年同期比１１２％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	２，０５０億円（前年同期比　１０６％）
	営業利益	１８３億円（前年同期比　３８億円増）
社会インフラ事業は、海外交通事業の大口案件の減少や、前年度第１四半期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内・海外電力事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。 ビル事業は、海外大口案件の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０６％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比３８億円の増加となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	２，２４０億円（前年同期比　９６％）
	営業利益	２１１億円（前年同期比　６７億円減）
ＦＡシステム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連の設備投資需要の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。 自動車機器事業は、西欧市場の新車販売不振が続いているものの、国内市場のエコカー補助金制度による下支えや、北米市場の回復、新興国市場の拡大により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９６％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比６７億円の減少となりました。		
情報通信システム	売上高	９４４億円（前年同期比　１１０％）
	営業利益	７億円（前年同期比　１１億円改善、黒字化）
通信事業は、通信インフラ機器の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年同期を上回りました。 電子システム事業は、電子事業の受注減少がありましたが、宇宙事業及び民需向けデバイス事業の受注増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１０％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１１億円の改善、黒字となりました。		

電子デバイス	売上高	３９０億円 （前年同期比 ７８％）
	営業利益	０億円 （前年同期比 ２４億円減）
半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比７８％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比２４億円の減少となりました。		
家庭電器	売上高	２，０５８億円 （前年同期比 ８９％）
	営業利益	１２９億円 （前年同期比 １７億円減）
家庭電器事業は、前年度第1四半期に国内向け液晶テレビ等でアナログ放送終了前の駆け込み需要があった影響などにより、売上は前年同期比８９％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１７億円の減少となりました。		
その他	売上高	１，３１５億円 （前年同期比 ９５％）
	営業利益	６億円 （前年同期比 ４億円減）
資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比９５％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比４億円の減少となりました。		

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比６５５億円減少の３兆３，２６０億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に７３２億円増加した一方、売掛債権が回収等により１，４８５億円減少したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比５５５億円増加の５，９７８億円、借入金比率は１８．０％（前年度末比＋２．０ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は８７１億円減少し、退職給付引当金は株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により１５９億円増加しました。

株主資本は、前年度末比１４８億円減少の１兆１，１７６億円、 株主資本比率は３３．６％（前年度末比＋０．２ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益３０４億円の計上と配当金の支払い１２８億円により１７５億円増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高・株価下落等を背景に３２３億円減少しました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比１３５億円増加の３２７億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比５０億円増加の３６８億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは４０億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の増加等により、３８３億円の収入となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

①平成２４年度（平成２５年３月期）第２四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

現時点での平成２４年度第２四半期連結累計期間及び通期の業績見通しは、以下のとおり、平成２４年４月２７日に公表した業績見通しから変更しておりません。

＜連結＞

第２四半期連結累計期間	売上高	１兆７，１００億円	（前年同期比　９８％）
	営業利益	８００億円	（前年同期比　７０％）
	税引前四半期純利益	６５０億円	（前年同期比　６１％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	４５０億円	（前年同期比　６５％）
通期	売上高	３兆７，４００億円	（前年度比　１０３％）
	営業利益	２，０００億円	（前年度比　８９％）
	税引前当期純利益	１，８００億円	（前年度比　８０％）
	当社株主に帰属する当期純利益	１，２００億円	（前年度比　１０７％）

なお、平成２４年１月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、また、連結子会社等４社が防衛省との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けました。その後、総務省との契約における費用の過大請求に係る返納金２６百万円を平成２４年７月４日に国庫に納付いたしましたが、総務省を除く各機関への返納金等につきましては、現時点では不明なため、上記の業績見通しに織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア．世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ．為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ．株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ．製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

カ．重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
キ．環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ク．製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
ケ．訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
コ．急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
サ．事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
シ．地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ス．テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更

当年度第１四半期より、米国財務会計基準審議会の Accounting Standards Update(以下「ASU」) 2011-05「包括利益の表示」を適用し、四半期連結包括利益計算書にて包括利益を開示しております。これに伴い、前年度第１四半期についても遡及的に適用しております。

なお、ASU2011-05 ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求されておりますが、ASU2011-12「ASU2011-05 における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」により、ASU2011-05 の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	前年度末 A (平成24年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (平成24年6月30日)	B−A
	(資産の部)			
	流動資産	2,197,384	2,144,780	△ 52,604
	現金及び預金等	392,181	421,831	29,650
	有価証券	2,995	1,991	△ 1,004
	受取手形及び売掛金	950,736	802,596	△ 148,140
	棚卸資産	576,179	649,388	73,209
	その他の流動資産	275,293	268,974	△ 6,319
	長期売掛債権	1,017	647	△ 370
	投資等	419,502	392,510	△ 26,992
	有形固定資産	556,845	560,083	3,238
	その他の資産	216,903	228,049	11,146
	資産計	3,391,651	3,326,069	△ 65,582
	(負債・資本の部)			
	流動負債	1,433,501	1,375,305	△ 58,196
注1.	短期借入金	200,502	258,363	57,861
	支払手形及び買掛金	700,262	613,083	△ 87,179
	その他の流動負債	532,737	503,859	△ 28,878
注1.	社債及び長期借入金	341,789	339,493	△ 2,296
	退職給付引当金	372,082	388,006	15,924
	その他の固定負債	53,259	47,287	△ 5,972
	資本	1,191,020	1,175,978	△ 15,042
	株主資本	1,132,465	1,117,650	△ 14,815
	資本金	175,820	175,820	−
	資本剰余金	206,343	206,343	−
	連結剰余金	966,126	983,694	17,568
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,603	△ 247,982	△ 32,379
	自己株式	△ 221	△ 225	△ 4
	非支配持分	58,555	58,328	△ 227
	負債・資本計	3,391,651	3,326,069	△ 65,582
注1.	借入金・社債残高	542,291	597,856	55,565

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	△ 67,654	△ 76,331	△ 8,677
年金負債調整額	△ 160,156	△ 174,991	△ 14,835
有価証券未実現損益	12,242	3,358	△ 8,884
デリバティブ未実現損益	△ 35	△ 18	17

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)　　(単位:百万円)

科目	前年度 第1四半期 A (自 23.4.1 至 23.6.30)		当年度 第1四半期 B (自 24.4.1 至 24.6.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	813,635	100.0	782,745	100.0	△ 30,890	96
売上原価	575,633	70.7	545,512	69.7	△ 30,121	95
販売費及び一般管理費	185,768	22.9	190,669	24.4	4,901	103
営業利益	52,234	6.4	46,564	5.9	△ 5,670	89
営業外収益	9,615	1.2	10,648	1.4	1,033	111
受取利息及び配当金	3,370	0.4	3,104	0.4	△ 266	92
雑収益	6,245	0.8	7,544	1.0	1,299	121
営業外費用	12,603	1.5	9,119	1.2	△ 3,484	72
支払利息	1,792	0.2	1,696	0.2	△ 96	95
持分法損失	4,479	0.5	1,633	0.2	△ 2,846	36
雑損失	6,332	0.8	5,790	0.8	△ 542	91
税引前四半期純利益	49,246	6.1	48,093	6.1	△ 1,153	98
法人税等充当額	19,965	2.5	16,578	2.1	△ 3,387	83
非支配持分控除前四半期純利益	29,281	3.6	31,515	4.0	2,234	108
非支配持分帰属損益	2,105	0.3	1,066	0.1	△ 1,039	51
当社株主に帰属する四半期純利益	27,176	3.3	30,449	3.9	3,273	112

(四半期連結包括利益計算書)　　(単位:百万円)

科　　目	前年度 第1四半期 A (自 23.4.1 至 23.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 24.4.1 至 24.6.30)	前年同期比 B－A
非支配持分控除前四半期純利益	29,281	31,515	2,234
その他の包括利益(△損失) ―税効果調整後			
為替換算調整額	△3,986	△9,148	△5,162
年金負債調整額	△4,539	△14,835	△10,296
有価証券未実現損益	△8	△8,911	△8,903
デリバティブ未実現損益	7	17	10
合　　計	△8,526	△32,877	△24,351
四半期包括利益(△損失)	20,755	△1,362	△22,117
非支配持分帰属四半期包括利益	1,930	568	△1,362
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	18,825	△1,930	△20,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	前年度 第1四半期 A (自 23.4.1 至 23.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 24.4.1 至 24.6.30)	B－A
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	29,281	31,515	2,234
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	24,498	25,400	902
(2)受取手形及び売掛金の減少	119,148	143,803	24,655
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△ 87,377	△ 80,692	6,685
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 58,981	△ 79,349	△ 20,368
(5)その他	△ 7,356	△ 7,938	△ 582
営業活動により増加した純キャッシュ	19,213	32,739	13,526
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 33,258	△ 35,779	△ 2,521
2. 固定資産売却収入	765	717	△ 48
3. 有価証券等の取得	△ 1,416	△ 1,782	△ 366
4. 有価証券等の売却収入	4,085	4,831	746
5. その他	△ 1,981	△ 4,822	△ 2,841
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 31,805	△ 36,835	△ 5,030
Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	△ 12,592	△ 4,096	8,496
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	－	12,000	12,000
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 13,420	△ 14,432	△ 1,012
3. 短期借入金の増加	2,166	53,889	51,723
4. 配当金の支払	△ 15,028	△ 12,881	2,147
5. 自己株式の取得	△ 4	△ 4	－
6. その他	△ 7,530	△ 212	7,318
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 33,816	38,360	72,176
Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 1,026	△ 4,614	△ 3,588
Ⅴ 現金及び預金等純増加(△減少)額	△ 47,434	29,650	77,084
Ⅵ 現金及び預金等期首残高	472,067	392,181	△ 79,886
Ⅶ 現金及び預金等期末残高	424,633	421,831	△ 2,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第1四半期 (自 23.4.1 至 23.6.30)		当年度 第1四半期 (自 24.4.1 至 24.6.30)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	194,205	14,503	205,090	18,358	10,885	3,855	106
産業メカトロニクス	233,919	27,933	224,036	21,174	△9,883	△6,759	96
情報通信システム	86,208	△374	94,485	747	8,277	1,121	110
電子デバイス	50,034	2,494	39,038	72	△10,996	△2,422	78
家庭電器	232,384	14,723	205,897	12,974	△26,487	△1,749	89
その他	138,599	1,149	131,544	690	△7,055	△459	95
計	935,349	60,428	900,090	54,015	△35,259	△6,413	96
消去他	△121,714	△8,194	△117,345	△7,451	4,369	743	—
連結合計	813,635	52,234	782,745	46,564	△30,890	△5,670	96

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	680,672	37,912	662,228	33,950	△18,444	△3,962	97
北米	56,033	1,196	62,703	1,424	6,670	228	112
アジア	156,033	12,262	146,598	10,103	△9,435	△2,159	94
欧州	84,820	3,230	72,931	2,067	△11,889	△1,163	86
その他	8,895	971	8,427	540	△468	△431	95
計	986,453	55,571	952,887	48,084	△33,566	△7,487	97
消去	△172,818	△3,337	△170,142	△1,520	2,676	1,817	—
連結合計	813,635	52,234	782,745	46,564	△30,890	△5,670	96

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 (単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A	比率(%)	当年度 第1四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	498,848	61.3	487,679	62.3	△11,169	98
北米	58,971	7.2	66,003	8.4	7,032	112
アジア	155,056	19.1	140,428	17.9	△14,628	91
欧州	83,135	10.2	71,010	9.1	△12,125	85
その他	17,625	2.2	17,625	2.3	0	100
海外	314,787	38.7	295,066	37.7	△19,721	94
連結合計	813,635	100.0	782,745	100.0	△30,890	96

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

平成24年7月31日
三菱電機株式会社

平成２４年度　第１四半期　決算について

(1)業績概要 ＜連結＞

(2)部門別売上高 ＜連結＞

(3)部門別営業利益 ＜連結＞

(4)部門別海外売上高 ＜連結＞

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

(1)業績概要＜連結＞

（ ）内は前年同期比　　単位：億円、％

	平成23年度		平成24年度	
	第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期(累計)計画
売上高	8,136 (104)	17,435 (102)	7,827 (96)	17,100 (98)
営業利益	522 (101)	1,136 (101)	465 (89)	800 (70)
税引前四半期純利益	492 (105)	1,058 (93)	480 (98)	650 (61)
当社株主に帰属する四半期純利益	271 (104)	695 (98)	304 (112)	450 (65)

(2)部門別売上高＜連結＞

（ ）内は前年同期比　　単位：億円、％

	平成23年度		平成24年度	
	第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期(累計)計画
重電システム	1,942 (101)	4,387 (100)	2,050 (106)	4,600 (105)
産業メカトロニクス	2,339 (109)	4,876 (109)	2,240 (96)	4,800 (98)
情報通信システム	862 (95)	2,166 (99)	944 (110)	2,400 (111)
電子デバイス	500 (120)	1,043 (121)	390 (78)	800 (77)
家庭電器	2,323 (108)	4,603 (99)	2,058 (89)	4,200 (91)
その他	1,385 (103)	3,014 (102)	1,315 (95)	2,900 (96)
計	9,353 (105)	20,091 (103)	9,000 (96)	19,700 (98)
消　去	△1,217	△2,655	△1,173	△2,600
連結合計	8,136 (104)	17,435 (102)	7,827 (96)	17,100 (98)

(3)部門別営業利益＜連結＞

（ ）内は前年同期比　　単位：億円、％

	平成23年度		平成24年度	
	第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期(累計)計画
重電システム	145 (94)	285 (88)	183 (127)	290 (102)
産業メカトロニクス	279 (103)	565 (111)	211 (76)	400 (71)
情報通信システム	△3 (－)	42 (60)	7 (－)	40 (94)
電子デバイス	24 (338)	60 (199)	0 (3)	0 (－)
家庭電器	147 (104)	236 (89)	129 (88)	140 (59)
その他	11 (250)	78 (145)	6 (60)	60 (76)
計	604 (102)	1,269 (101)	540 (89)	930 (73)
消 去 他	△81	△133	△74	△130
連結合計	522 (101)	1,136 (101)	465 (89)	800 (70)

(4)部門別海外売上高＜連結＞

（ ）内は前年同期比　　単位：億円、％

	平成23年度		平成24年度
	第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期
重電システム	623 (94)	1,354 (102)	682 (110)
産業メカトロニクス	1,212 (119)	2,454 (117)	1,102 (91)
情報通信システム	34 (95)	90 (119)	43 (124)
電子デバイス	231 (134)	466 (133)	178 (77)
家庭電器	998 (104)	1,946 (98)	904 (91)
その他	46 (70)	94 (79)	39 (84)
連結合計	3,147 (108)	6,406 (107)	2,950 (94)
海外売上高比率	39%	37%	38%

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

		平成23年度		平成24年度
		第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期
売上計上レート	米ドル	82円	80円	80円
	ユーロ	118円	115円	104円
為替変動の売上高への影響額	連結	売上減 約150億円	売上減 約340億円	売上減 約180億円
	内米ドル	約100億円減	約190億円減	約20億円減
	内ユーロ	軽微	軽微	約110億円減

５．連結決算概要

連結

平成２４年７月３１日
三 菱 電 機 株 式 会 社

平成２４年度　第１四半期　連結決算概要

（単位:億円）

摘　　要	前　年　度 第１四半期　A (自 23.4.1 至 23.6.30)	当　年　度 第１四半期　B (自 24.4.1 至 24.6.30)	前年同期比	
			Ｂ－Ａ	B/A(%)
売　上　高	８，１３６	７，８２７	△３０８	９６
営　業　利　益	５２２	４６５	△５６	８９
税　引　前 四半期純利益	４９２	４８０	△１１	９８
当社株主に帰属する 四半期純利益	２７１	３０４	３２	１１２
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	１２円６６銭	１４円１８銭	１円５２銭	１１２

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１６２社です。